

参 考 资 料

平成 23 年 11 月
全 国 知 事 会

地方公共団体は国を上回る不断の行革努力を実施

〔国〕

定員削減(H12～H22) 4万人(3.7%)

定員削減による効果額

$41,940人 \times 8,500千円/人 = 3,600億円/年$

合計 3,600億円/年

国家公務員給与の臨時特例法(平均 7.8%)が成立した場合、

2,900億円/年 合計 6,500億円/年

〔地方と同様の人件費削減を実施したとすれば、

$4兆2,000億円 \times 113万人 / 320万人 = 1兆4,800億円/年$ 〕

〔地方〕

定員削減(H12～H22) 39万人(12.2%)

定員削減による効果額

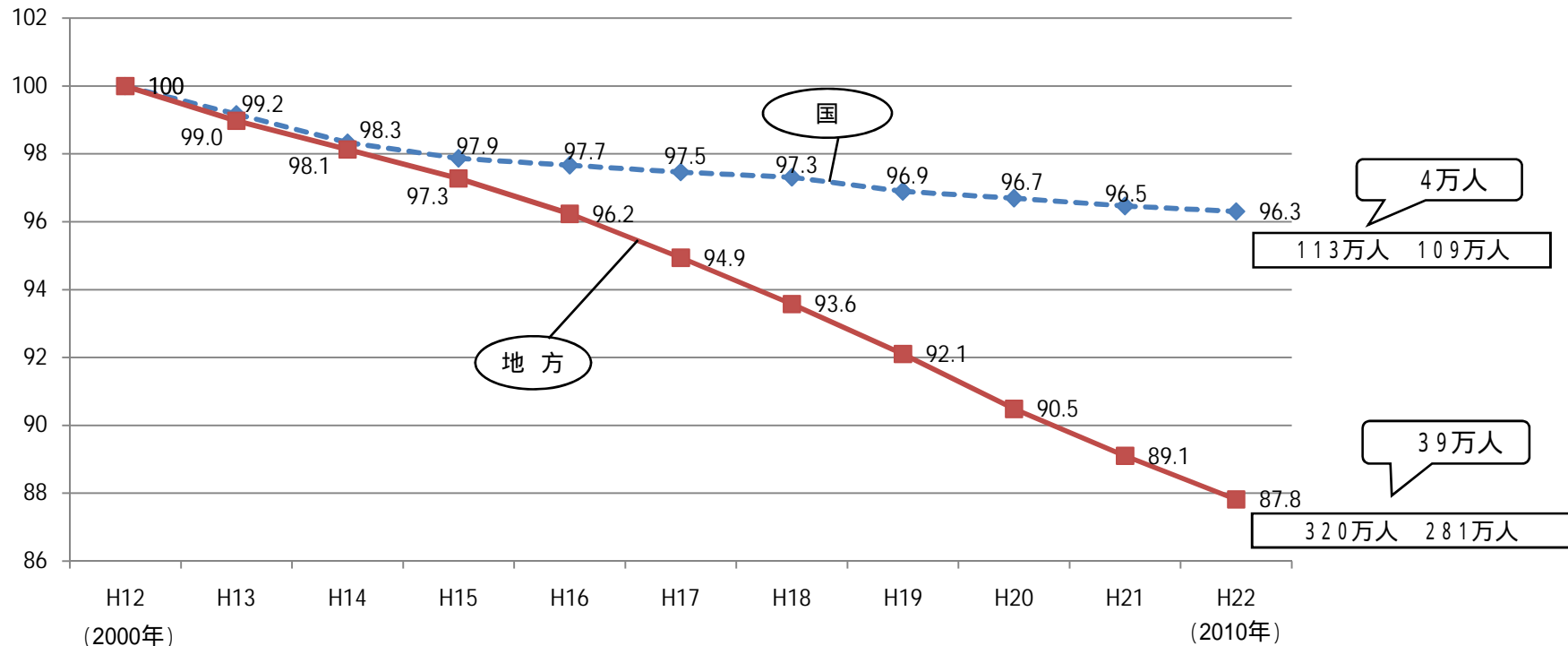
$390,422人 \times 8,500千円/人 = 3兆3,000億円/年$

給与構造改革による人件費削減効果額 6,000億円/年

独自給与カットによる給与削減額 2,200億円/年

市町村合併に伴う特別職、議員数の減による効果額 1,200億円/年

合計 4兆2,000億円/年



人件費単価は「国家公務員給与について」(2009.5財務省主計局資料)による。地方公務員単価について、便宜上国家公務員単価を使用。

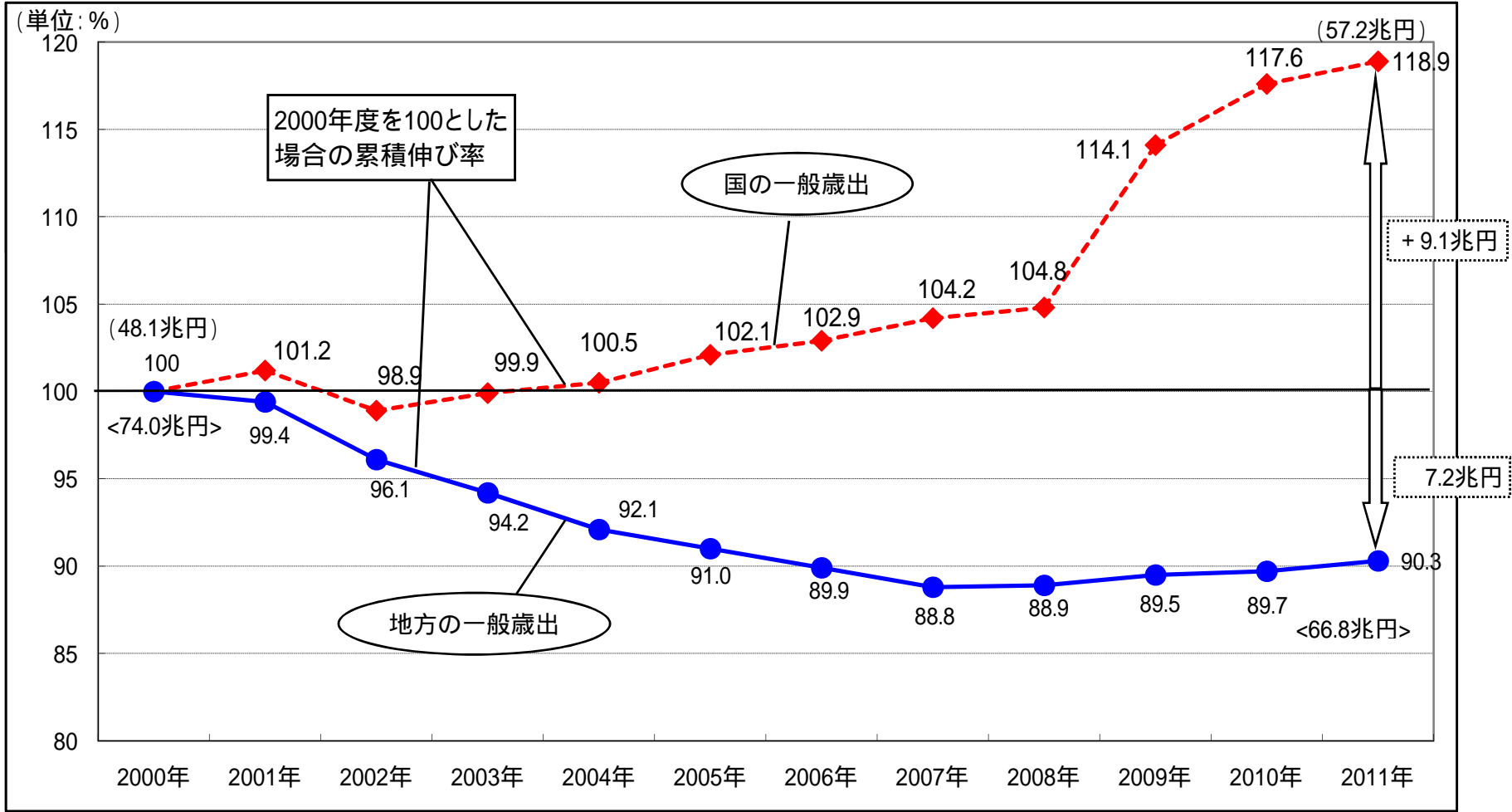
国家公務員数は、「国家公務員の定員について」(H20年度までは「定員管理法別定員」)で年度末定員。H13年度以降の独立行政法人等への振替分を考慮。

地方公務員数は、「地方公務員定員管理調査」で4月1日現在の職員数。

国と地方の一般歳出額の推移

2000年からの11年間に、国の一般歳出は9.1兆円増加(+18.9%)しているが、地方の一般歳出は7.2兆円減少(9.7%)している。

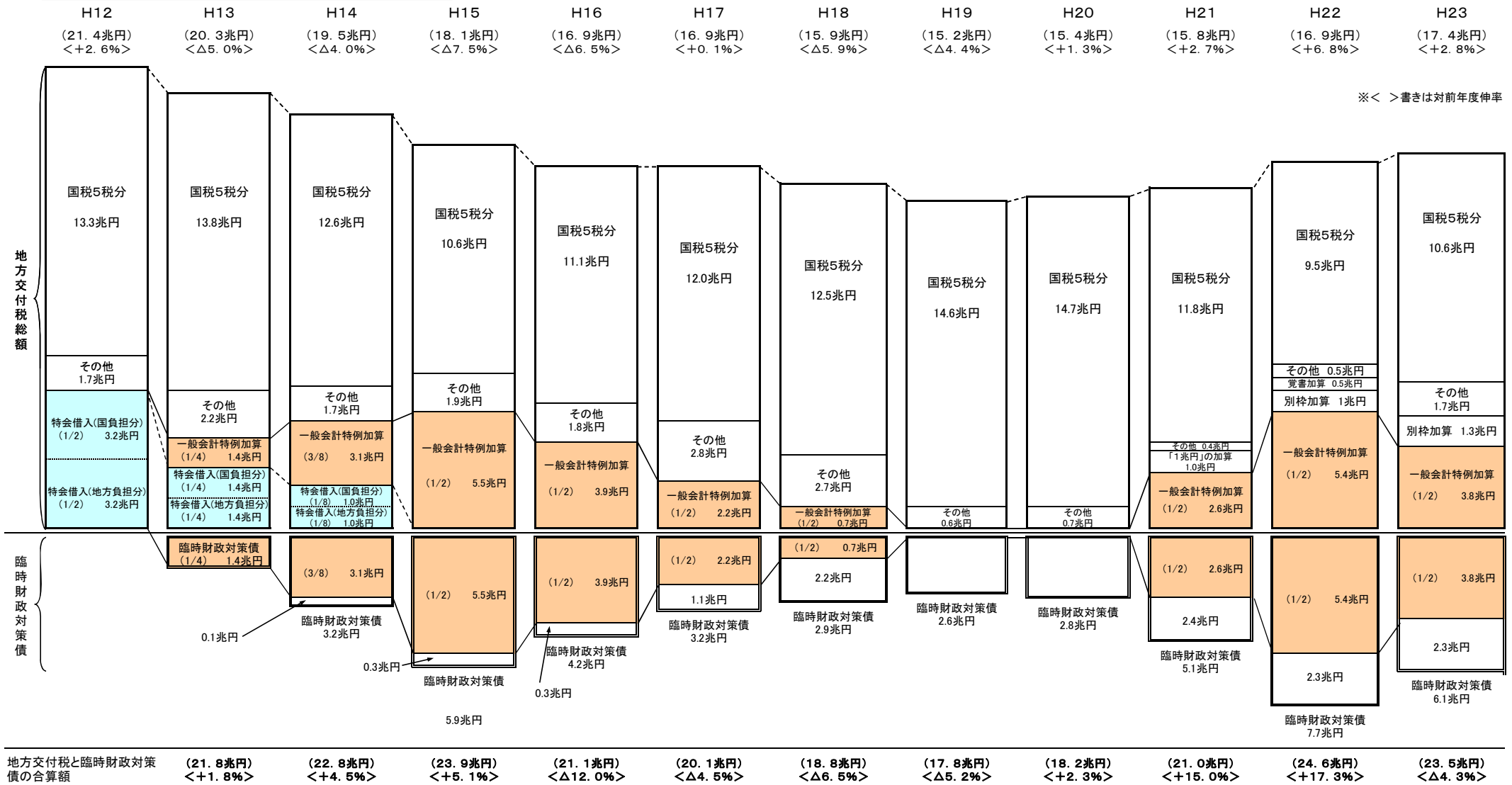
国の一般歳出	2000年(平成12年) 48.1兆円	2011年(平成23年) 57.2兆円	+9.1兆円(+18.9%)
地方一般歳出	" 74.0兆円	" 66.8兆円	-7.2兆円(-9.7%)



国の一般歳出は「三位一体の改革」の国庫補助負担金改革3.1兆円()が実施されなかった場合を想定したもの。

「三位一体の改革」の国庫補助負担金改革4.9兆円から、スリム化1兆円分と交付金化0.8兆円分を除いたもの。

地方交付税等総額の推移(H12～H23当初)



※<>書きは対前年度伸率

※四捨五入の関係で総額と一致しない場合があります。

平成24年度の概算要求について

(単位:兆円)

	H22	H23	H24 概算要求
一般歳出	53.5	54.1	54.9
社会保障関係費	27.3	28.7	(29.4)
社会保障関係費以外	26.2	25.4	(25.6)
地方交付税	17.1	16.4	17.2
地方特例交付金	0.4	0.4	0.3
基礎的財政収支対象経費 計	70.9	70.9	72.4

※()は、概算要求組替え基準に基づき推計したもの

【地方団体への交付ベース】

H23	H24 概算要求
17.4	17.1

※H24の地方交付税は、交付税特別会計における繰越金1兆円が加算されたH23とは異なり、繰越金が見込めないため、地方団体への交付ベースではH23より減少する。



「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」における「歳出の大枠」71兆円を1.4兆円超過

○「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」(平成23年8月12日閣議決定)(抜粋)
 地方歳出についても国の歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、上記期間中、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

各種交付金による基金一覧

世界同時不況から脱するため平成21年度第1次補正予算等で創設した基金の多くが平成23年度をもって期限を迎える。妊婦健診の無料化など、本来恒常的に実施すべきものは基金事業終了後も引き続き実施できるよう必要な財政措置を講じるべき。また、最近の厳しい社会経済情勢を踏まえ、必要に応じ基金事業の期間を延長し、地方自治体の裁量による主体的かつ弾力的な取組が可能となるよう、更なる要件の見直しを行うべき。

	基金名等	事業期間	国予算総額（億円）					合計
			H20 2次補正	H21		H22		
				1次補正	2次補正	予備費	国補正	
1	地方消費者行政活性化基金	H21～23 (希望すればH24まで可)	150	110				260
2	高校生修学支援基金	H21～23		486				486
3	妊婦健康診査臨時特例基金	H20～23	790				112	902
4	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金	H22～23					1,085	1,085
5	安心こども基金	H20～23	1,000	1,500	200		1,000	3,700
6	介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～23		4,773				4,773
7	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～23		2,495		137	502	3,134
8	障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～23	855	1,523			39	2,417
9	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～23		1,062				1,062
10	緊急雇用創出基金	H21～23 (1000億円分はH24まで)	1,500	3,000	1,500	1,000	1,000	8,000
11	ふるさと雇用再生特別基金	H21～23	2,500					2,500
12	森林整備加速化・林業再生基金	H21～23		1,238		61	94	1,393
13	地域グリーンニューディール基金	H21～23		550				550
14	地域自殺対策緊急強化基金	H21～24		100			8	108
15	新しい公共支援事業基金	H22～24					86	86
16	地域医療再生臨時特例基金	H21～25		3,100			2,100	5,200
17	医療施設耐震化臨時特例基金	H21～22 (※)		1,222				1,222
合計			6,795	21,159	1,700	1,198	6,026	36,878

(※) やむを得ない場合は、耐震化整備事業が完了するまで